

# 平和でこそ「選ばれるまち」

## 米軍の放射能は原発と違うのか？

退避基準、原発5 $\mu$ Sv/h、原子力艦100 $\mu$ Sv/h

### 「原子力軍艦の災害対策マニュアル」改定せずでいいのか

原子力軍艦の防災対策について国と市の担当者の実務者会議が8月26日に開催され、市は改めて、平成16年に策定された「原子力軍艦の災害対策マニュアル」と福島事故後改定された原子力防災指針の違いに触れ、政府としての統一見解を求めました。

国からは、「マニュアル」の改定には時間がかかること、何かあったら現在の「マニュアル」で対応するようにとの見解が示されました。

「マニュアル」では、基地周辺のモニタリングポスト(放射線を感知する機械)で100 $\mu$ Sv(マイクロシーベルト)を感知した時に半径3kmの地域にいる方は屋内退避(家の中に入ること)ですが、新しい原子力防災指針では、原子力発電所周辺にあるモニタリングポストで5 $\mu$ Svを感知し

たら半径5km以内の方は、30kmより遠くに避難することが決められ、市町村の避難計画をつくることになっています。

### 避難計画できないのであれば、母港返上を

井坂しんや議員は、市長に原子力空母で事故があり、モニタリングポストで10 $\mu$ Svや50 $\mu$ Svの放射能を感知した場合、どう対応するのかと質問したところ、基準を超えていないから「何も指示はしない。」との答弁。

本当にこれでいいのでしょうか？ 福島事故の教訓が原子力空母には生かされていません。市長は、外務省や米軍の顔色をうかがうのではなく、市民の安全を最優先にすべきです。万全な避難計画ができないのであれば、母港を返上するのが市長の責任ではないでしょうか。



米空母の母港化40年、原子力空母5年抗議集会(9月22日、ヴェルニー公園) 日本共産党横須賀市議団も参加しました。



2014年度横須賀市予算に対する要望書を吉田市長に手渡す市議団

### 市民要望を満載して

#### ▼新年度予算に対する要望書を提出

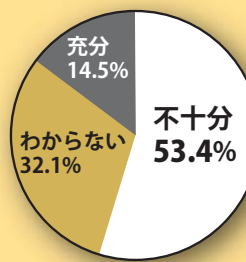
10月8日日本共産党市議団は来年度の予算要望書を提出しました。(全文はHPをご覧ください)

### 「原子力空母に関する市民アンケート(第3次)」調査結果

日本共産党市議団は、他党派の市議の方々や市民団体のみなさんと力を合わせて、「原子力空母市民アンケート」調査に取り組みました。

アンケート結果から興味深い問題提起や市民の思いを感じ取ることができます。詳しくは、市議団のHP (<http://www.jcp-yokosuka.jp/>) をご覧ください。ぜひ、みなさんの感想もお聞かせください。

Q4. 原子力空母の安全性に関して、米海軍と日本政府の情報提供は十分だと思いますか。



### ブラック企業なくそう

#### ▼「お仕事実態調査」アンケート活動

日本共産党は、ブラック企業規制法案を参議院に提出。厚労省も調査に乗り出しました。党横須賀市議団は、みなさんからアンケートで寄せられた実態を国会に届け、正規雇用が当たり前になるよう国会議員だと連携して全力をつくします。



北久里浜駅前(10月10日)



汐入駅前(9月22日)

## 米軍基地の公開で子どもたちの手に銃!!

毎年行われている「フレンドシップデー」で海兵隊が子どもたちに銃を持たせたり、「武闘訓練」を見せたりしていたことが発覚しました。大村洋子議員の質問に対し、市長は「行き過ぎ

だった。」と認めたものの、自ら事に当たらず副市長に対応させたことや米海軍から謝罪がないことを問題視しない姿勢など、事の重大さを真摯に受け止めていないことが明らかとなりました。

### 米軍基地イベントを観光資源とするのは止めるべき

大村議員は「基地を観光資源とするべきではない。」と主張しましたが、市長は「相互理解の場であり、重要なイベント。」だと答弁。

現在「集団的自衛権の行使」や「自衛隊の海兵隊機能化」が言われている中、黙って見過ごすわけにはいきません。



## 2012年度決算はどうだったか。

### 日本共産党の討論から

今度の決算審議で私たちが重視したことは、市民の所得が減少する中で市民の切実な要望に市はどのように応えたのかという点です。市長は財政状況が厳しいことを強調していますが、実際はどうでしょうか。交付税の振り替え措置である臨時財政対策債は、発行目標を下回る95%の発行で、発行可能額よりも4億1829万円も減額しています。この臨時財政対策債というのは、制度として問題ですが、地方交付税の代わりであるという性格

から、満額発行し市民サービスの向上に使うべきです。吉田市長になってから3年間を合計すると19億6404万円も抑制し、市民サービスに使ってきませんでした。

これは、市長がマニフェストで掲げた市債3000億円を切るという目標達成が何よりも優先されたからではないでしょうか。このような財政運営によって、市民サービスを削る状況が生まれていると決算審議で主張しました。